

2012年12月6日

知の市場  
－理念と実践－  
(2013年度計画版)

1. 理念と運営

「知の市場(FMW: Free Market of・by・for Wisdom)」は、「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社学連携」を旗印として実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、人々が自己研鑽と自己実現のために集う場である。そして理念と基本方針を共有しつつ協働する受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、協力者・協力機関、知の市場事務局などが自立的で解放的な協力関係を形成しながら、それぞれの立場を越えて自律的な判断により自ら活動する場(Voluntary Open Network Multiversity)である。

「知の市場」は、2004年度に「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講して以来、総合的かつ実践的な学習の機会を提供し全国から大きな反響を得るとともに、開講機関や連携機関などとの協力関係を拡充しつつ講師や受講者との人の輪を拡大してきた。政府や大学からの資金提供などを求めず自主的かつ自発的な教育活動であることを鮮明に掲げた2009年度以降、さらに視野を拡大して新たに全国に展開している。

「知の市場」は、大きな時代の潮流を先導し、社会人教育と学生や院生に対する学校教育とを切れ目なく連結し、さらにプロ人材の育成と高度な教養教育を相互に補完しあうものとして接合することを目指している。加えて、社会の全ての人々や組織が何らかの形で教育に関わり全員参加の中で各々の役割を果たして教育を支え、そしてそれによって教育の世界と現実の世界が互いに重なり合いながら高めあっていく、そうした真の教育立国を求めている。津々浦々で諸々のことを担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ社会の構築に向かって、道を切り開いていくことが知の市場の課題である。

それぞれの機関や個人の自発的な参画と自主的な活動を基本に据えた知の市場の理念の下、運営の基本方針や諸規定そして運営体制などを公開している。そして受講修了証などの諸様式・マニュアルや「知の市場」のロゴマークなどの統一と標準化を進め、共通受講システムを共有しながら参画機関のホームページを相互にリンクすることなどにより協働の基盤を整備し、相互扶助と相互検証を通して連携の強化と教育水準の維持向上を図っている。

「知の市場」は、総合的な学習機会の提供、実践的な学習機会の提供、十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価という4つの教育の基本方針の下で活動する。そして、開講機関が主催し連携機関の協力を得て知の市場とともに開講する共催講座と、共催講座での経験などを活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって開講機関が「知の市場」の理念を共有しながら独自に開講する関連講座で構成されている。

## 2. 2013 年度計画

### 2. 1 開講計画

2011 年度は東日本大震災や福島原子力発電所事故の影響で比較しにくいこと及び 2012 年度の実績は未だ確定していないことなどを踏まえて、2010 年度と比較しながら 2010 年度から 2013 年度への 3 年間の変化を示し 2013 年度計画の特徴を明らかにする。

#### 2. 1 開講状況

共催講座と関連講座を加えた全体で、2013 年度は 676 名の講師陣の参画により全国 35 拠点で 76 科目を開講する。2010 年度が 573 名の講師陣の参画により全国 31 拠点で 82 科目であったのに比べて、19 科目に相当した関連講座の研修コースが終了したことなどにより 6 科目が減少するが、拠点は 4 拠点増加し講師は 133 名増加する。

2013 年度の内訳は、共催講座が東京以外の 5 拠点を含む 20 拠点で 38 科目、関連講座が東京以外の 3 拠点を含む 15 拠点で 38 科目である。2010 年度が共催講座が東京以外の 4 拠点を含む 15 拠点で 36 科目、関連講座が東京以外の 6 拠点を含む 16 拠点で 46 科目であったのに比べて、関連講座は 1 拠点及び 8 科目減少するが、共催講座は 5 拠点 2 科目が増加し共催講座の拠点及び科目の多様化がさらに進んでいる。

表 1 開講状況の推移（拠点・科目・講師）

年度		2004-2008	2009-2012	2010	2013
共催講座	拠点	2(1)	14(4)	15(4)	20(5)
	開講科目	44	44	36	38
	講師	346	401	317	394
関連講座	拠点	—	15(5)	16(6)	15(3)
	開講科目	—	42	46	38
	講師	—	251	256	282
合計	拠点	2(1)	29(10)	31(10)	35(8)
	開講科目	44	86	82	76
	講師	346	625	543	676

注 1：2004-2008 年度の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した 5 年間の平均値を示す。

2009-2012 年度の値は 4 年間の平均値を示す。

注 2：括弧内は東京以外の拠点数で内数。

#### (1) 開講機関と連携機関及び友の会と協力者・協力機関

2013 年度の開講機関と連携機関の合計は 45 機関で 2010 年度の 40 機関に比べて 5 機関増加する。2013 年度の内訳は専門機関 8 機関、非営利団体 (NGO・NPO) 8 機関、地方自治体 1 機関、産業界 8 機関、大学 17 機関、学会 3 機関である。2010 年度が専門機関 8 機関、非営利団体 (NGO・NPO) 5 機関、地方自治体 0 機関、産業界 2 機関、大学 21 機関、学会 4 機関であったのに比べて、現場基点の一層の強化により大学が減少し産業界が大幅に増加するほか、非営利団体や地方自治体などが増加して多様化が進んでいる。

表2 開講状況の推移（開講機関・連携機関）

年度		2004-2008	2009-2012	2010	2013
開講機関・連携機関		26	42	40	46
開講機関		2	30	33	32
連携機関		25	39	34	37

注1:2004-2008年度の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した5年間の平均の値を示す。

2009-2012年度の値は4年間の平均の値を示す。

注2:開講・連携機関の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

### 1) 開講機関

2013年度の開講機関は共催講座が21機関、関連講座が16機関で、共催講座と関連講座両方で科目を開講する機関の重複を除いた合計は32機関である。2010年度の共催講座が16機関、関連講座が17機関で重複を除いた合計が33機関であったのに比べて、関連講座が1機関減少し合計で1機関減少したが共催講座は5機関増加した。

2013年度の内訳は専門機関6機関、非営利団体（NGO・NPO）4機関、地方自治体1機関、産業界7機関、大学16機関、学会0機関である。2010年度が専門機関7機関、非営利団体（NGO・NPO）3機関、地方自治体0機関、産業界2機関、大学20機関、学会0機関であったのに比べて、現場基点の強化の流れにより大学が減少し産業界が増加する。また地方自治体なども加わり開講機関の多様化が進んでいる。

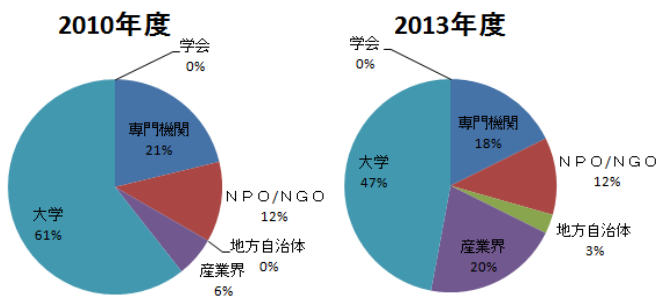


図1 開講機関の内訳

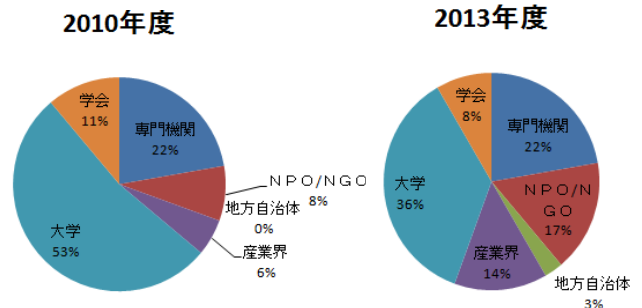


図2 連携機関の内訳

### 2) 連携機関

2013年度の連携機関は共催講座が24機関、関連講座が17機関で共催講座と関連講座両方で科目を開講する機関の重複を除いた合計は37機関である。2010年度の共催講座が19機関、関連講座が19機関で重複を除いた合計が36機関であったのに比べて1機関増加しており、関連講座は2機関減少したものの共催講座は5機関増加し知の市場の連携の輪がさらに拡大する。

2013年度の内訳は専門機関8機関、非営利団体（NGO・NPO）7機関、地方自治体1機関、産業界5機関、大学13機関、学会3機関である。2010年度が専門機関8機関、非営利団体（NGO・NPO）3機関、地方自治体0機関、産業界2機関、大学19機関、学会4機関であったのに比べて、現場基点の強化により大学が減少し産

業界及び非営利団体が増加する。また地方自治体なども加わり連携機関の多様化が進んでいる。

### 3) 知の市場友の会と協力者・協力機関

2012年12月時点において友の会会員3428名、協力機関68機関で、2010年度初め(2010年度末)の時点において友の会会員2410名、協力機関38機関であったのに対して、それぞれ1018名、30機関増加している。さらに、2013年度に向かって友の会会員および協力機関の増加が見込まれ、知の市場に係る情報を共有しつつ講座の受講、開講場所の提供、広報の実施などへの自主的かつ自立的な参画が拡大している。

表3 開講状況の推移(友の会・協力機関)

	2009	2010	2011	2012	2013(目標)
友の会会員	2410	2883	3215	3428	3700
協力機関	38	60	64	68	75

注1:それぞれ年度末の数字を示す。但し、2012年度の友の会会員及び協力機関数は2012年12月6日現在の値を示す。

## (2) 開講科目

2013年度の共催講座と関連講座の科目数の合計は76科目で2010年度の82科目と比べて6科目減少する。

2010年度に引き続き共催講座の科目を分野別に分類して位置付けるとともに水準別に分類して位置付ける。関連講座は4つに分類して位置付ける。また、知の市場の構造に従って科目を社会人教育と学校教育及びプロ人材の育成と高度な教養教育の組み合わせによる4つの象限に整理して位置付ける。

### 1) 共催講座

2010年度が生物総合経営、コミュニケーション、総合(医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境)、社会技術革新の5つの大分類で構成していたのに対して、2011年度に地域の1分野を、2012年度に国際、教育・人材育成、芸術・技芸の3分野を追加してさらに多様化を図った結果、2013年度は9つの大分類の構成の下で38科目を開講する。

2013年度の開講科目の大分類毎の割合は、化学物質総合経営11%、生物総合経営16%、コミュニケーション5%、分野別総合管理(医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境、保安・防災)26%、社会変革と技術革新29%、地域11%、国際3%、教育・人材育成0%、芸術・技芸0%である。2010年度が化学物質総合経営19%、生物総合経営19%、コミュニケーション8%、総合36%、社会技術革新19%であったのに比べて、科目が一層多様化し新規の4大分類が合計で13%を占める一方で、その反射効果で既存の大分類は軒並み割合が減少する。

また、2013年度は2010年度に引き続いて基礎、中級、上級の3つの水準に科目を分類する。2013年度の内訳は基礎42%、中級50%、上級8%であった。2010年度が

基礎 36%、中級 56%、上級 8%であったのに比べて若干難易度が下がる。

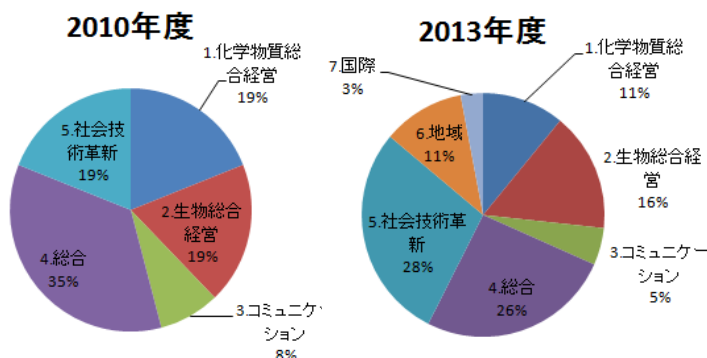


図3 開講科目（共催講座）の大分類

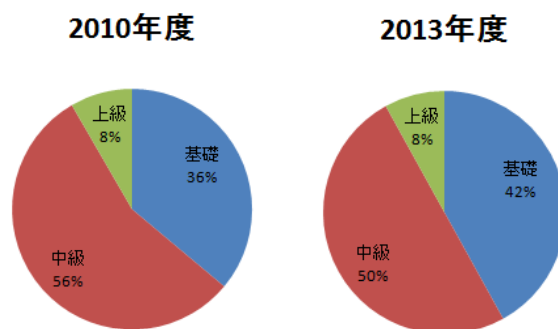


図4 開講科目（共催講座）の水準

## 2) 関連講座

2013年度は2010年度に引き続き、教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の4つに分類して38科目を開講する。2013年度の内訳は教養編24%、専門編24%、研修編0%、大学・大学院編52%である。2010年度の教養編7%、専門編33%、研修編2%、大学・大学院編59%に比べて、研修編で19科目に相当する研修コースが終了することにより研修編が減少する一方で、教養編の割合が大幅に増加する。

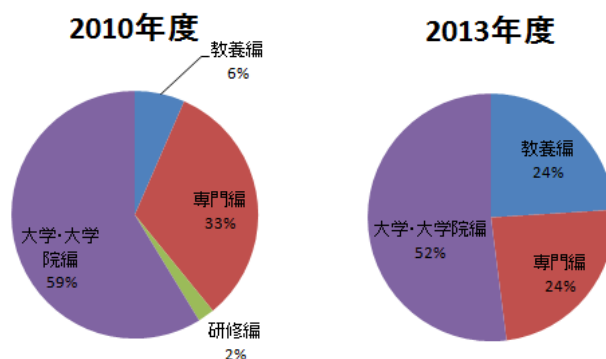
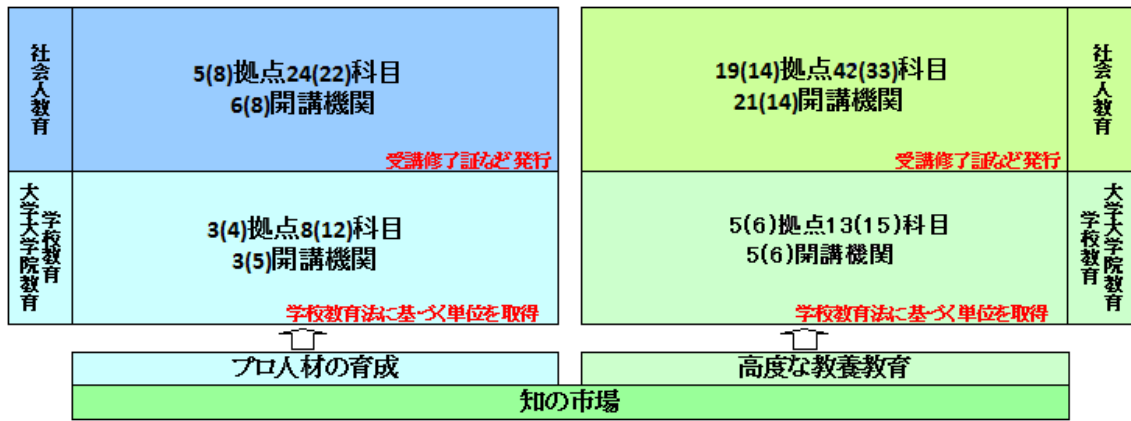


図5 開講科目（関連講座）の分類

## 3) 知の市場の構造における位置づけ

2010年度に引き続き2013年度も知の市場の構造に沿ってプロ人材の育成と高度な教養教育及び学校教育と社会人教育の観点から分類して4つの象限に科目を位置付ける。プロ人材の育成のための社会人教育が5拠点で24科目、プロ人材の育成のための学校教育が3拠点で8科目、高度な教養教育としての社会人教育が19拠点で43科目、高度な教養教育としての学校教育が4拠点で8科目である。2010年度はプロ人材の育成のための社会人教育が8拠点で22科目、プロ人材の育成のための学校教育が4拠点で12科目、高度な教養教育としての社会人教育が14拠点で33科目、高度な教養教育としての学校教育が6拠点で15科目であり、現場基点の流れの強化により学校教育が減少する一方で社会人教育、特に高度な教養教育としての社会人教育が増加する。



注: 括弧内の数字は2010年度の値を示す

図6 知の市場の構造—講座の位置付け (2013年度) —

### (3) 講師陣

関連講座の講師に関する情報は、2012年度の講師に関する情報に2013年度に新たに共催講座から関連講座に移動する科目の講師に関する情報を加えた推定値を示す。

2013年度は講師陣として様々な実務経験を豊富に有する専門家676名が参画する。2010年度の543名に比べて133名増加する。2013年度の内訳は産業界・業界団体223名、専門機関・研究機関261名、消費者団体・市民団体25名、大学・学会138名、地方自治体・行政機関14名、マスコミ0名、個人・その他10名である。2010年度が産業界・業界団体83名、専門機関・研究機関224名、消費者団体・市民団体15名、大学・学会201名、地方自治体・行政機関13名、マスコミ4名、個人・その他3名であったのに比べて、現場基点の強化により大学・学会の割合が大幅に減少し産業界・業界団体の割合が大幅に増加する。

#### 1) 共催講座

2013年度の共催講座の講師は394名で2010年度の317名に比べて77名増加する。2013年度の内訳は産業界・業界団体152名、専門機関・研究機関194名、消費者団体・市民団体25名、大学・学会24名、地方自治体・行政機関3名、マスコミ0名、個人・その他6名である。2010年度が産業界・業界団体60名、専門機関・研究機関163名、消費者団体・市民団体15名、大学・学会60名、地方自治体・行政機関12名、マスコミ4名、個人・その他3名であったのに比べて、現場基点の流れに沿って大学・学会の割合が減少する一方で、企業の知の市場への参画の機運が高まったことから産業界・業界団体の講師の割合が大幅に増加する。

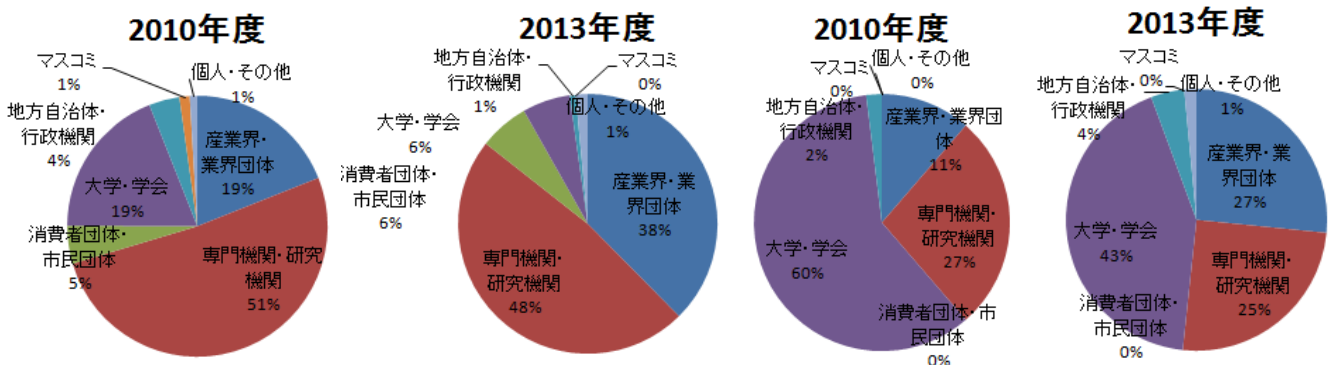


図7 講師の所属（共催講座）

図8 講師の所属（関連講座）

## 2) 関連講座

2013年度の関連講座の講師は282名で2010年度の256名に比べて26名増加する。2013年度の内訳は産業界・業界団体71名、専門機関・研究機関67名、消費者団体・市民団体0名、大学・学会114名、地方自治体・行政機関11名、マスコミ0名、個人・その他4名である。2010年度が産業界・業界団体29名、専門機関・研究機関70名、消費者団体・市民団体0名、大学・学会152名、地方自治体・行政機関5名、マスコミ0名、個人・その他0名であったのに比べて、現場基点の流れに沿って大学が開講する科目が減少したことに伴い大学・学会の割合が大幅に減少する一方で、それに対応する形で産業界・業界団体の割合が2倍以上に急増する。

## 2. 2 評価体制

### (1) 自己点検評価

2013年度は2010年度の29機関より16機関多い45機関の開講機関及び連携機関で協議会を構成し、運営主体として講座や科目の構成及び知の市場の運営の全般について相互に自己点検し評価する。

その一環として講師に対して、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため科目の終了時点で受講者の態度、意欲、コミュニケーション、理解度、満足度の5項目及び講座運営の全般などに関する7項目の合計12項目のアンケート調査を実施する。

また受講者に対して、講師の自己点検と授業の改善に活用するため15回の講義毎に毎回、授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目についてアンケート調査を実施し、さらに、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため科目の終了時点で受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについてアンケート調査を実施する。

### (2) 評価委員会による外部評価

外部有職者によって構成する評価委員会を設置し、自己点検評価の結果を検証し講座の運営、科目の構成などについて不断に評価し改善に努める。2013年度は、評価委員を2010年度の22名から15名追加して37名とし、評価委員の多様化を図り評価体制を拡充する。2013年度知の市場評価委員会構成員を別表に示す。

### (3) 年次大会の開催

2009年度以降、密接なコミュニケーションにより認識の共有化を図ることのできる場を提供するとともに社会の多彩な意見を吸収する機会を確保し幅広い人々の検証を受けることにより知の市場の発展に資することを目的として、知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動の実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告し公開する年次

大会を開催している。

2010年3月4日に早稲田大学で第1回年次大会を開催したのを皮切りに、2011年3月1日に早稲田大学で第2回年次大会、そして2012年1月30日にお茶の水女子大学で第3回年次大会を開催した。第3回大会は、82名の参画のもと2010年度の実績報告と2012年度の開講計画の紹介を行った。さらに、特別講演及び3個人と3機関の奨励賞受賞記念講演とともに、新規開講機関の8機関及び新規連携機関の5機関の合計13機関が発表を行った。これによって、これまで延べ215名の参画のもと、2名の特別講演と4個人と6機関の奨励賞受賞記念講演とともに延べ46機関の報告が行われた。2012年度も引き続き第4回年次大会を開催し、2013年度も第5回年次大会を開催する予定である。

今後とも年次大会の開催を通して広範な社会の現場を担う者が自己研鑽に励み人材育成や教養教育に参画している姿を社会に広く提示することにより、幅広い人々の多様な視点からの外部評価を期するとともに、さらに多くの人々の参画を促進する。

#### (4) 奨励賞の授与

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励することを目的として、受講者、講師、開講機関、連携機関などを対象にさらなる活動の継続と展開を期して2010年度から奨励賞を授与している。自薦他薦及び実績調査に基づき知の市場協議会における審議と知の市場評価委員会における確認を経て選考する。

2010年度は、知の市場で受講し自己研鑽に励みかつその成果を社会に活用した者として1名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として3機関に奨励賞を授与した。2011年度は、講師として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した者として3名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として3機関に奨励賞を授与した。また2012年度には、講師として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した者として6名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として1機関への奨励賞の授与を予定している。

これによって奨励賞の授賞者は10個人と7機関の合計17件に達するが、2013年度も引き続き、知の市場協議会会員などによる受賞候補者の自薦他薦及び知の市場における自己研鑽や活動の実績調査に基づき、知の市場協議会における審議と知の市場評価委員会における確認を経て受賞者を選考して奨励賞を授与する。

今後とも奨励賞の授与を通して自己研鑽と人材育成や教養教育に励む津々浦々の現場の人々の活動の良き例題を社会に広く提示することにより、社会の広範な分野からさらに多彩な人々と多様な機関が参画することを促進する。

### 3. 今後の課題



「知の市場」は今後も恒常的な教育内容の向上に努める。また、連携機関の拡充を図って開講分野を拡大し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会を提供する。さらに、開講機関の拡充を図って開講拠点の全国展開をさらに進め、自己研鑽の機会の日常化と普遍化を推進していく。また、知の市場の効率化を一層進めつつ透明性を高めるとともに、双方向のコミュニケーションを強化して認識の共有化を促進し連携と共働を強化する。

2013年度知の市場評価委員会構成員一覧

委員名(敬称略)	所属	肩書
大川原 正明	大川原化工機	社長
大川 秀郎	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授(神戸大学名誉教授、早稲田大学招聘研究員)
大久保 明子	住友ベークライト	S-バイオ開発部
大森 亜紀	読売新聞東京本社 編集局生活情報部	記者
梶山 千里	福岡女子大学	理事長兼学長(元九州大学総長)
軽部 征夫	東京工科大学	学長(東京大学名誉教授)
河端 茂	YKK AP	商品品質センター(奨励賞受賞者)
神田 尚俊	東京農工大学	名誉教授
北野 大	明治大学	教授
倉田 毅	国際医療福祉大学	教授(元国立感染症研究所長)
小出 重幸	元読売新聞	元読売新聞編集委員
小宮山 宏	三菱総合研究所	理事長(前東京大学総長)
白井 克彦	放送大学学園	理事長(前早稲田大学総長)
鈴木 基之	中央環境審議会	会長
高橋 俊彦	JSR	環境安全部
田部井 豊	農業生物資源研究所	遺伝子組換え研究推進室長
辻 篤子	朝日新聞社	論説委員
津田 喬子	名古屋市立東部医療センター東市民病院	名誉院長
中島 幹	綜研化学	会長
中島 邦雄	化学研究評価機構	理事長(政策研究大学院大学名誉教授)
永田 裕子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部次長
長野 庵士	西村あさひ法律事務所	弁護士
中村 幸一	住友ベークライト	環境・再資源化推進部部長
中村 雅美	江戸川大学	教授(元日本経済新聞論説・編集委員)
西野 仁雄	名古屋市立大学	前学長
野中 哲昌	ダイセル化学工業	生産技術室専門部長兼 プロセス革新センター主幹部員
橋都 なほみ	じほう	編集主幹
板東 久美子	文部科学省	高等教育局長
樋口 敬一		
日和佐 信子	雪印メグミルク	社外取締役(元消費者団体連絡会事務局長)
福永 忠恒		
保利 一	産業医科大学	産業保健学部長
増田 和子	増田寰和堂	表具師
三浦 千明		
溝口 忠一		
保田 浩志	国連科学委員会事務局	プロジェクトマネージャー
山本 佳世子	日刊工業新聞社	論説委員兼編集委員

2012年12月6日現在 合計 37名

【体系と機能】

Free Market of・ by・ for Wisdom Voluntary Open Network Multiversity

## 知の市場

「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として  
 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して  
 人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場

	友の会	連携学会	協力者・協力機関	学生実行委員会	知の市場事務局	協議会	評価委員会
共 催 講 座	東京・お茶の水女子大学		お茶の水女子大学 ライフワールド・ウオッチセンター (増田研究室)			お茶の水女子大学(東京外口茗荷谷駅、護国寺駅) 前期3科目、後期3科目、計6科目開講	
	東京・西早稲田(1)労研		労働科学研究所 早稲田大学 規範科学総合研究所			早稲田大学西早稲田キャンパス(東京外口西早稲田駅前) 前期1科目、後期3科目、計4科目開講	
	埼玉・狭山		狭山商工会議所 狭山市			狭山市産業労働センター(西部新宿線狭山市駅前) 前期1科目、後期2科目、計3科目開講	
	東京・茗荷谷(1)		化学工学会SCB・Net			お茶の水女子大学(東京外口茗荷谷駅、護国寺駅) 前期1科目、後期2科目、計3科目開講	
	鳥取・倉吉		動物臨床医学研究所			伯耆しあわせの郷又は動物臨床医学研究所(JR倉吉駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講	
	大阪・千里山		日本リスクマネジヤネットワーク			関西大学千里山キャンパス(阪急千里線関大駅前) 後期2科目、計2科目開講	
	東京・戸山		国立感染症研究所 早稲田大学 規範科学総合研究所			国立感染症研究所(東京外口早稲田駅、松河田駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講	
	東京・丸の内		日本リファイン			日本リファイン(JR東京駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講	
	東京・日本橋本町		関東化学 お茶の水女子大学 ライフワールド・ウオッチセンター (増田研究室)			関東化学ビル別館(JR新日本橋駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講	
	東京・日本橋室町		三井不動産 お茶の水女子大学 ライフワールド・ウオッチセン ター(増田研究室)			三井別館(東京外口三越前駅、JR新日本橋駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講	
	大阪・関西大学		製品評価技術基盤機構 関西大学社会安全学部 関西消費者連合会			関西大学高槻ミューズキャンパス(JR高槻駅) 前期1科目、計1科目開講	
	東京・西早稲田(2)主婦連		主婦連合会 製品評価技術基盤機構 早稲田大学 規範科学総合研究所			早稲田大学西早稲田キャンパス(東京外口西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講	
	東京・四ツ谷(1)主婦連		主婦連合会 製品評価技術基盤機構			主婦会館(東京外口四ツ谷駅前) 前期1科目、計1科目開講	
	東京・幡ヶ谷		製品評価技術基盤機構			製品評価技術基盤機構(京王線幡ヶ谷駅) 後期1科目、計1科目開講	
	東京・西早稲田(3)食薬		食品薬品安全センター 主婦連合会 早稲田大学 規範科学総合研究所			早稲田大学西早稲田キャンパス(東京外口西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講	
	東京・四ツ谷(2)生物研		農業生物資源研究所 早稲田大学 規範科学総合研究所			早稲田大学西早稲田キャンパス(東京外口西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講	
	東京・西早稲田(4)MUBK		三菱UFJトラストビジネス			早稲田大学西早稲田キャンパス(東京外口西早稲田駅前) 前期1科目、計1科目開講	
	埼玉・狭山元気プラザ		狭山商工会議所 狭山市 アダムジャパン			狭山元気プラザ、アダムジャパン(西武新宿線狭山市駅からバス) 前期1科目、計1科目開講	
	大阪・梅田		クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン			梅田阪急ビルオフィスタワー(地下鉄・阪急梅田駅、JR大阪駅前) 前期1科目、計1科目開講	
	東京・早稲田大学(1)		早稲田大学 規範科学総合研究所			早稲田大学西早稲田キャンパス(東京外口西早稲田駅前) 前期1科目、計1科目開講	
I ・ 教 養 編	愛知・名古屋市立大学(1)健康		名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ			名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅前) 3学期制、計3ユニット開講	
	東京・茗荷谷(2)		化学工学会SCB・Net			お茶の水女子大学(東京外口茗荷谷駅、護国寺駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講	
	東京・早稲田大学(2)		早稲田大学 規範科学総合研究所			前期1科目、後期1科目、計2科目開講	
	東京・早稲田駅		早稲田大学 規範科学総合研究所 早稲田総研インターナショナル			後期1科目、計1科目開講	
II ・ 専 門 編	愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし		名古屋市立大学 学びなおし支援センター			名古屋市立大学川澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅前) 東京キャンパス(慈恵会医大西新橋キャンパス、JR新橋駅) 3学期制、各期6科目、計18科目開講	
	東京・明治大学		明治大学 リバティアカデミー 安全学研究所			明治大学駿河台校舎リバティアタワー(JR御茶ノ水駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講	
	神奈川・川崎官前区		労働科学研究所			労働科学研究所 (小田急向ヶ丘遊園駅、横浜市営地下鉄あざみ野駅からバス) 後期1科目、計1科目開講	
IV ・ 大 学 ・ 大 学 院 編	東京・早稲田大学理工学部		早稲田大学 理工学術院 先進理工学部			4ユニット開講	
	東京・早稲田大学理工研究科		早稲田大学 理工学術院 大学院 3研究科			4科目開講	
	東京・早稲田東京農工大学		早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻			3科目開講	
	東京・早稲田女子医科大学		早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医科学専攻			3科目開講	
	東京・明治大学理工研究科		明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻			2科目開講	
	東京・お茶の水女子大学学部		お茶の水女子大学			3科目開講	
	東京・東京工業大学工学部		東京工業大学 工学部 高分子工学科			1科目開講	
東京・東京工業大学理工研究科		東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻			1科目開講		

# 知の市場の構造

— 講座の位置 —

2013年度

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">社会人教育</p>	<p>名古屋市立大学 学びなおし支援センター(18科目) 鳥取県動物臨床医学研究所(2科目) 明治大学リバティアカデミー・安全学研究所(2科目) 労働科学研究所(1科目) 日本リファイン(1科目)</p> <p style="text-align: center; color: red;">学校教育法に基づく履修証明書などを授与</p> <p style="text-align: center;">*は早稲田大学規範科学総合研究所との共催を表す。右欄も同様</p>	<p>お茶の水女子大学 ライフワールド・ウオッチセンター(増田研)(6科目) 化学工学会SCE・Net (5科目) 早稲田大学 規範科学総合研究所(4科目) 労働科学研究所(4科目*) 狭山商工会議所・狭山市・アダムジャパン(4科目) 日本リスクマネージャネットワーク(2科目) 関東化学・お茶の水女子大学 ライフワールド・ウオッチセンター(2科目) 三井不動産・お茶の水女子大学 ライフワールド・ウオッチセンター(2科目) 主婦連合会・製品評価技術基盤機構(1科目+1科目*) 製品評価技術基盤機構・関西大学社会安全学部・NPO法人関西消費者連合会(1科目) 早稲田総研インターナショナル(1科目*) 食品薬品安全センター・主婦連合会(1科目*) 農業生物資源研究所(1科目*) 製品評価技術基盤機構(1科目) <span style="float: right; color: red;">受講修了証を授与</span> 三菱UFJトラストビジネス(1科目) クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパン(1科目) 日本リファイン(1科目) 名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ(3ユニット)</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">社会人教育</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">学校教育</p>	<p>早稲田大学大学院・東京農工大学大学院 共同先進健康科学専攻(3科目) 早稲田大学大学院・東京女子医科大学大学院 共同先端生命医科学専攻(3科目) 明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻(2科目)</p> <p style="text-align: center; color: red;">学校教育法に基づく単位を授与</p>	<p>早稲田大学理工学術院先進理工学部(4ユニット) 早稲田大学理工学術院大学院3研究科(4科目) お茶の水女子大学(3科目) 東京工業大学 工学部高分子工学科(1科目) 東京工業大学大学院 理工学研究科化学工学専攻(1科目)</p> <p style="text-align: center; color: red;">学校教育法に基づく単位を授与</p>	<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">学校教育</p>

プロ人材の育成

高度な教養教育

知の市場